株式会社クラレ「2026 年 6 月 経営説明会」質疑応答要旨

日　時　　2026 年 6 月 19 日（金）　10:00～11:15
場　所　　株式会社クラレ 本社　※会場と配信のハイブリッドにて実施
説明者　・代表取締役社長 川原 仁
・取締役・常務執行役員　機能材料カンパニー長　髙井 信彦
・執行役員・環境ソリューション事業部長
兼 カルゴン・カーボン・コーポレーション社長　スティーヴン R. ショット
・カルゴン・カーボン・コーポレーション上級副社長　ジェナル ブリュワー
・IR・広報部長　滝沢 慎一

質疑応答

Q1　活性炭事業の収益性改善について。

A1　2032 年に売上高を 2023 年比 2.5 倍へ拡大し、収益性の向上を見込む。主なドライバーは需要拡大を背景とした価格引き上げであり、足元でも需要・価格ともに上昇基調にある。
加えて、収益性の高い再生炭の拡販を推進する。PFAS 除去用途では活性炭の交換頻度が高く、再生炭でも新炭と同等の性能が確認されていることから、新炭に近い価格設定が可能になると考えている。
一方、需要拡大に対応するため再生処理能力の増強が必要であり、米国オハイオ州コロンバスにて約 1 億ドルの設備投資を計画している。足元では建設コストの上昇があるものの、価格改定等により吸収し、全体として収益性は改善方向にある。
営業利益率は 10%超の達成を目標としている。

Q2　活性炭事業の競争環境について。

A2　米国市場においては、製造拠点と関税環境を踏まえると、自治体にとって国内供給の重要性は高まっており、当社は競争上優位なポジションを有している。
一方、他社は新炭に注力しているが、当社は新炭に加え再生、装置、エンジニアリングを含めたトータルソリューションを提供できる点に強みがある。特に再生は長期的に重要なソリューションと位置付けており、先行的に取り組んできた経験や独自のノウハウが競争優位の源泉となっている。
また、活性炭の製造は技術的難易度が高く、製造ノウハウや用途開発に関する蓄積が不可欠である。当社はこの点で強い優位性を有しており、中長期的にも競争力を維持・強化できると考えている。

Q3　米国 PFAS 飲料水規制変更の概要について。

A3　当該規制の枠組みは、連邦規制を基盤としつつ、各州がより厳格な基準を設定することも可能である。規制遵守の遅延は、一部の水道事業者においてインフラ整備や処理体制の構築が 2029 年までに間に合わないことに起因する。
これを踏まえ、EPA は 2029 年 4 月の遵守期限に対し最長 2 年間の猶予申請を認める方針としたが、その適用要件は未確定である。なお、民間水道事業者は資金調達面から比較的迅速な対応が可能であり、既に早期導入に向けた動きや契約獲得も進展している。一方、公営事業者は財政制約により対応に時間を要する傾向にある。

また、PFOA および PFOS 以外の PFAS 規制については現時点で保留とされているが、上限値の妥当性や科学的検証が進められており、将来的な規制導入が見込まれる。

Q4　新炭・再生炭一体提供による顧客の定着率、顧客関係の持続性について。

A4　再生サービスに加え、新炭・機器を組み合わせたトータルソリューションの提供により、顧客の定着率は大きく向上する。これにより、長期にわたる取引関係の構築が可能となる。例えば、アリゾナ州の水道事業者とは 15 年以上の継続取引実績を有し、さらに 1970 年代から再生炭を供給し続けている顧客も存在する。飲料水分野では入札競争が存在し、再生対応可能な競合もあるものの、当社はこうした環境下においても高い顧客維持力を有している。

Q5　活性炭事業の ROIC 目標について。

A5　投資拡大局面では一時的に ROIC が伸び悩む可能性があるが、投資とリターンのバランスを考慮しながら管理している。各事業の ROIC は成長性などを踏まえて個別に判断しているが、現時点では個別事業の目標は開示していない。なお、投資判断の一つの目安は WACC（加重平均資本コスト）であるが、全社平均の WACC は 4～6%程度である。特に活性炭事業などの成長分野においては、これを大きく上回るリターンの確保を目指している。今後も事業ポートフォリオの高度化を通して、全社としての資本効率向上に取り組む。

Q6　活性炭以外の製品も含めた、電池分野における事業展開について。

A6　活性炭以外では、ハードカーボンによるリチウムイオン電池用負極材を展開している。性能面では競争力を有するものの、先行企業の存在もあり市場浸透は途上にある。
一方活性炭では、ヤシ殻活性炭で負極材改質用途に加え大容量キャパシタ用途での成長を見込んでいる。再生可能エネルギーの蓄電や電気自動車における瞬時出力用途に加え、近年は AI データセンター向け展開も進めており、販促を強化している。

以上

注意事項
本資料は、説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、理解しやすいように当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。
また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性 があることをご了承ください。